

## 平成25年度 主要事業説明書

【一般会計】

(単位：千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	1	21	1001 議会費	議会事務局	76,981	75,951	1,030					75,951	<ul style="list-style-type: none"> <li>議会基本条例に基づき、議会報告会を町内6会場で実施し、議会の説明責任を果たすと共に、町民の意見を調整に反映できた。</li> <li>改善点として定例会(一般質問等)への傍聴者の出席及び議会報告会への多くの住民参加について努力する。</li> <li>定例会4回、臨時会3回、委員会(総務・民生・議会広報・議会運営・特別)延べ86回、全協22回、委員長会13回、議会だより年4回発行、出前広報2回</li> </ul>
2	1	1	1	21	1003 一般管理費	総務課	284,261	274,561	9,700					274,561	<ul style="list-style-type: none"> <li>総務課・会計課及び特別職の人員費、庁舎警備員・運転手賃金、電算事務委託料、部落世話人報酬等。主な不用額は、職員手当等、研修・普通旅費の残</li> </ul>
2	1	1	1	21	1830 訴訟対策費	総務課	630	630	0					630	<ul style="list-style-type: none"> <li>訴訟2件分の弁護士費用</li> </ul>
2	1	2	1	22	1005 財政管理費	総務課	6,232	6,172	60					6,172	<ul style="list-style-type: none"> <li>財務会計処理及び町債の管理を適正に行うことができた。</li> <li>新公会計システム支援に関する委託を行った。</li> </ul>
2	1	3	1	22	1006 会計管理費	総務課	1,046	890	156					890	<ul style="list-style-type: none"> <li>収入及び支出命令の審査、現金・有価証券及び保証金等の出納管理、決算の調整及び報告、委託徴収金の収入及び送付、その他会計に関する事務を行った。</li> <li>不用額の主なものは、ファームバンク使用料及び公金取扱手数料の残。</li> </ul>
2	1	4	1	22	1007 財産管理費	総務課	27,834	22,545	5,289					22,545	<ul style="list-style-type: none"> <li>町有財産管理のための作業員2名を雇用し、適正な管理を行った。</li> <li>那岐駅舎のトイレ、水道設備を整備した。</li> <li>空調設備の保守管理、庁舎床清掃等に係る委託を実施し、適正な管理を行った。</li> <li>庁舎及び町管理施設の光熱水費等計上経費。</li> <li>不用額主なものは、賃金、那岐駅舎整備工事費、保守管理委託料、光熱水費の執行残。</li> </ul>
2	1	5	1	22	1008 文書広報費	企画課	3,927	3,530	397		335		170	3,025	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報ちづの発行が主なもの。イベント、お知らせ等に特化せず、町民にスポットを当てるなどしてきた。不用額の主なものは印刷製本費の残。</li> </ul>
2	1	6	1	23	1011 まちづくり事務費	企画課	109,383	99,071	10,312		7,401	30,000		61,670	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員人件費、各種団体負担金及び若者定住等による集落活性化総合対策事業補助金が主なもの。若者定住等による集落活性化総合対策事業補助金が若者の定住促進支援になった。不用額の主なものは職員人件費及び補助金の残。</li> </ul>

科目				ページ 繰越	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	6	2	23	1011 まちづくり事務費	企画課	14,618	14,618	0	10,000				4,618	・旧山郷小学校内への農家レストランの整備で、安全・安心な地元食材の活用が図られ、地元住民の雇用の創出等につながっている。また、聞き書き集の作成が地域住民の自信と誇りにつながった。
2	1	6	1	23	1399 水力発電周辺地域整備事業	企画課	5,545	4,745	800	4,400				345	・尾見簡易水道ポンプ周辺工事、中島公民館屋根葺き替え工事及び米原集落公民館改築工事により各集落の生活環境が向上した。
2	1	6	1	23	1517 行政情報システム推進費	総務課	16,321	15,884	437					15,884	・庁舎内の情報システムの委託を実施し適正な管理を行った。 ・WindowsXPサポート終了に伴い、事務用PC71台のリース契約を締結し業務に影響が出ないよう対応した。 ・不要額の主なものは、電算保守委託料の精算残。
2	1	6	1	23	1741 移住定住促進事業	企画課	60,972	57,528	3,444		9,300	10,000	35,643	2,585	・平成25年度に7世帯16人が町外から移住して来られ、移住定住コーディネーターの設置など取り組みの成果はあらわれている。不用額の主なものは下水道分担金及び補助金の残など。空き家の掘り起こし、家主と借り主のミスマッチの解消などが今後の課題。
2	1	6	1	23	1879 地域情報化推進事業	企画課	48,772	47,790	982				17,924	29,866	・情報通信基盤(全町光ケーブル)及びサービス(域内無料電話、告知放送)の維持管理を行い、安定的な情報発信に努めた。地域見守り支援員の活動がきめ細かな支援につながっている。不用額は賃金、修繕料及び設置手数料の残など。
2	1	6	1	23	1895 百人委員会費	企画課	2,470	1,161	1,309			1,100		61	・各部会から企画提案され予算計上した7事業の実施を行い、様々な形で地域づくりの効果が表れた。不用額は補助金の実績による減が主なもの。若い人達の参画が今後の課題。
2	1	6	1	23	1928 日本で最も美しい村連合推進事業	企画課	883	810	73					810	・美しい村連合に加盟している町村が、地域の魅力を発信し、農山漁村の現状について世論の認識を促すことにより地域資源の保護及び地域経済発展に寄与している。また、加盟している町村同士の連携・交流により組織基盤を固め、さらなる活動を進めている。
2	1	6	1	23	1941 住宅用太陽光発電システム推進事業	企画課	3,440	3,378	62		758			2,620	・太陽光発電は5件の助成を行い住宅太陽光等エコエネルギー推進の一助となった。他町村と比較すると普及が進んでいないことが今後の課題。平成25年度から新たに始めたLED防犯灯設置促進事業補助金は多くの申請があり、地域の防犯意識が高まった。
2	1	7	1	23	1016 交通安全対策事業	総務課	3,003	2,814	189					2,814	・智頭警察署管内交通対策協議会(年6回)・智頭町交通対策協議会(年4回)・交通指導員の活動支援を行った。交通死亡事故0名

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)	
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
2	1	8	1	24	1482 日本1／0村おこし運動	企画課	19,914	17,723	2,191			1,700	1,799	14,224	・5地区での活動が地域の活力となり智頭町の活性化につながっている。各地区振興協議会の事務局職員を地域おこし協力隊及び集落支援員で配置している。不用額の主なものは、支援員の時間外手当、活動消耗品、車借上料の残。	
2	1	8	1	24	1951 疎開保険事業	企画課	6,494	3,693	2,801				2,355	1,338	・平成25年度末で131口278人が加入している。不用額の主なものは、謝金、印刷製本費、通信運搬費、委託料及び施設賃借料の残である。加入者の更なる増加及び東京以外の地域でのPR活動が今後の課題。	
2	1	8	1	24	1966 空き校舎等利活用推進事業	企画課	5,814	5,706	108			5,400		306	・各小学校の有効な活用に向け各地区の話し合いが進んでおり、5地区に対する空き校舎利活用推進補助金の20万円もそれぞれの特徴を活かした活動につながっている。また、空き校舎利活用実践事業補助金により那岐小学校の網戸設置、山形小学校の木工教室への改修及び山郷小学校のトイレの改修、簡易水道への接続並びに網戸設置などの改修が図られた。各地区の特徴を活かした提案が早期に打ち出せるかが課題。	
2	1	9	1	24	1634 コミュニティバス運行事業	企画課	35,916	34,716	1,200			7,428		14,568	12,720	・町営すぎっ子バスの運行が主なもの。不用額の主なものは修繕料の残。
2	1	9	1	24	1636 交通政策事務費	企画課	182	182	0						182	・智頭線利用促進協議会、山陰国際観光協議会、鳥取空港の利用を促進する懇話会及び因美線・津山線近代化促進期成同盟会の負担金。
2	1	10	1	24	1019 公平委員会費	総務課	22	22	0						22	・職員の勤務条件に関する措置要求等の審査を鳥取県人事委員会に委託して実施
2	1	11	1	24	1020 自衛官募集事務	総務課	31	31	0						31	・自衛官募集の広報・説明会を実施（入隊者2名）
2	1	11	1	24	1022 褒章事業（表彰式）	総務課	835	805	30						805	・町褒章条例に基づき、功労表彰22名・善行表彰16名・勤続表彰17名を表彰した
2	1	11	1	24	1023 負担金等	総務課	544	509	35						509	・智頭警察署管内防犯協議会・県人権擁護委員協議会・農林統計協会会員会費等の負担金。
2	1	11	1	24	1024 諸税等還付金	総務課	23,263	13,360	9,903						13,360	・過年度に受領した町税及び国・県補助金等について、金額の確定により、その受領額の精算額を返還した。不用額は、還付金の残。
2	1	11	1	24	1902 消費者行政活性化事業	総務課	1,982	1,609	373		1,432				177	・弁護士によるくらしの相談会開催（12回、相談件数45件）。消費生活相談員による相談窓口開設（毎週水曜日、相談件数15件）。不用額の主なものは、NPO法人業務委託料の清算残。
2	1	12	1	25	1026 財政調整基金費	総務課	152,228	152,179	49					2,179	150,000	・基金利子2,178,592円、新規に150,000,000円を積み立て、78,894,000円を取り崩した結果平成25年度末現在の基金残高は1,431,407,070円となった。不用額の主なものは利子積立金の見込残。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	13	1	25	1027 減債基金費	総務課	12	12	0				12	0	・基金利子11,984円を積み立てた結果平成25年度末現在の基金残高は16,049,351円となった。
2	1	14	1	25	1320 公共施設整備基金費	総務課	1	1	0				1	0	・基金利子949円を積み立てた結果平成25年度末現在の基金残高は1,188,057円となった。
2	1	15	1	25	1894 ふるさと基金費	総務課	1,075	1,069	6				1,020	49	・基金利子376円、ふるさと基金附金10件分1,020,000円を積み立てた結果平成25年度末現在の基金残高は2,517,662円となった。
2	1	17	1	25	2003 地域の元気臨時交付金基金費	総務課	360,000	359,379	621					359,379	・地域の元気臨時交付金を積み立てた結果平成25年度末現在の基金残高は359,379,093円となった。
2	2	1	1	25	1028 税務総務費	税務住民課	49,538	49,072	466					49,072	・町税全般に係る事務費、主なものは、職員人件費と電算事務委託料。各種研修会に参加することにより、職員の資質向上と、組織力強化に努めた。不用額は、主に時間外勤務手当の残。
2	2	2	1	26	1030 賦課徴収費	税務住民課	7,830	7,540	290					7,540	・平成27年度固定資産評価替に向け標準宅地の鑑定を行った。滞納整理を強力に実施したことにより、軽自動車税の除く税について前年度より徴収率が向上した。税負担の公平性を確保するため、法令及び条例等に基づき、着実に滞納整理業務を遂行することが必要である。不用額の主なものは、時間外勤務手当の残。
2	3	1	1	26	1031 戸籍住民基本台帳事務	税務住民課	21,450	20,881	569		161		4,377	16,343	・戸籍住民基本台帳事務全般に係る経費、主なものは、職員人件費と電算事務委託料。不用額は、主に時間外勤務手当の残及び証明用紙印刷費の残によるもの。
2	4	1	1	26	1035 選挙管理委員会費	総務課	455	442	13					442	・公正な選挙の執行及び事務を適正に行うことができた。選挙管理委員会15回開催
2	4	2	1	26	1036 選挙啓発費	総務課	79	68	11					68	・平成25年6月30日執行智頭町議会議員一般選挙及び平成25年7月21日執行衆議院議員選挙の啓発を実施した。
2	4	7	1	27	1038 参議院議員選挙費	総務課	7,726	7,335	391	6,032	219			1,084	・平成25年7月21日執行 投票率 65.04%
2	4	12	1	27	1042 智頭町議会議員選挙費	総務課	6,075	5,828	247					5,828	・平成25年6月30日執行 投票率 78.50%
2	5	1	1	27	1045 統計調査総務費	総務課	4,118	3,671	447					3,671	・統計事務に係る経費。
2	5	1	1	27	1950 統計調査員確保対策事業	総務課	9	9	0		8			1	・統計調査員の確保及びその資質向上を図った。
2	5	2	1	27	1765 工業統計調査費	総務課	81	79	2		70			9	・製造業の事業所調査を実施し、製造物や従業員数等を明らかにし、それらを対象とする各種統計調査を実施する際必要な情報の整理を行った。

科目				ページ 繰越	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)	
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
2	5	2	1	27	1993 商業統計調査	総務課	7	7	0		5				2	・卸売業・小売業を営む事業所を対象として、従業者数や商品販売額等を把握することで、我が国の商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得ることを目的として実施する際必要な情報の整理を行った。
2	5	4	1	28	1049 人口統計調査費	総務課	13	13	0		11				2	・年齢別人口及び世帯数並びに出生者、死亡者、転入者、転出者等の移動状況を月ごとに把握するため人口統計調査を実施した。
2	5	5	1	28	1050 教育統計調査費	総務課	7	7	0		5				2	・学校に関する基本事項である学校数、在学者数、教員数等の状況を明らかにするため学校基本調査を実施した。
2	5	9	1	28	1975 住宅・土地統計調査費	総務課	255	253	2		252				1	・近年において多様化している国民の居住状況や社会・経済状況の変化をふまえ、居住環境や住宅性能、土地の有効利用状況等を調査によって明らかにすることを目的に実施した。
2	5	10	1	28	1055 農林業センサス	総務課	17	10	7		7				3	・農林業に関する基礎データを作成し、食料・農業・農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備するとともに、地域の農林業の実態を明らかにすることを目的に実施する際必要な情報の整理を行った。
2	5	17	1	28	1887 経済センサス	総務課	10	10	0		5				5	・調査を実施し、事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにすることで、それらを対象とする各種統計調査実施する際必要な情報の整理を行った。
2	6	1	1	28	1056 監査委員費	議会事務局	3,019	2,795	224					2,795		・例月出納検査(会計課・水道・病院)・毎月実施 ・定期監査14日(18件) ・決算監査10日(21件)
3	1	1	1	29	1057 社会福祉総務費	福祉課	105,889	103,206	2,683	1,903	22,721		39	78,543		・福祉バス運営を社会福祉協議会へ委託し、小学校や老人クラブ等の移動及び活動に貢献した。委託業務の精算による不用額が生じた。 ・民生児童委員協議会(32名)の活動費を補助し、民生児童委員の資質向上を図ることにより、地域福祉活動へ貢献した。連携事業の一つである災害時要援護者台帳整備に2名の臨時職員を緊急雇用事業で雇用し、登録者の拡大とデータ更新を行うことができた。(587人→692人) タクシー助成を開始し、324名の高齢者等が登録し、延べ利用回数1,423回と交通弱者の解消の一助をになっている。国保会計繰出金。
3	1	1	1	29	1572 外国人高齢者福祉手当給付事業	福祉課	240	240	0					240		・該当者1名月額20,000円
3	1	1	1	29	1846 行旅人扶助費	税務住民課	11	4	7					4		・3名の緊急・一時扶助を行った。
3	1	2	1	29	1060 国民年金費	税務住民課	9,394	8,974	420	1,809				7,165		・国民年金各種届出を受付し、日本年金機構に進達を行う事務費、主なものは職員人件費。年金ネットなどを活用して年金相談にも対応した。不用額は、主に扶養手当及び時間外勤務手当の残によるもの。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	1	3	1	29	1385 障害者福祉費	福祉課	238,030	219,071	18,959	114,288	55,566			49,217	・障害者給付費や更生医療費等、障がい者の生活や医療に対する支援を実施しているが、利用を多く見込みすぎたため、不用額が生じた。
3	1	3	1	29	1803 地域生活支援事業	福祉課	9,933	7,747	2,186	2,943	2,352			2,452	・障がい者の地域生活がスムーズに行えるよう、日常生活用具給付事業や、コミュニケーション支援、移動支援等様々なサービスを実施して、皆さんの生活のサポートをしているが、見込んでいたよりも利用者が少なかったため、不用額が生じた。
3	1	3	1	29	1935 特別障害者手当等支給事業	福祉課	3,726	3,627	99	2,777				850	・手当の支給により、在宅の特別障害者10名・児童3名に対し障害によって必要な介助費用の負担軽減を図る一助となった。
3	1	4	1	30	1062 老人福祉費	福祉課	5,023	4,850	173				546	4,304	・12名の100歳以上高齢者に祝賀品を贈呈、また敬老会委託料など高齢者に対する元気支援を実施。
3	1	4	1	30	1068 在宅福祉対策事業費	福祉課	6,084	4,733	1,351		1,346		3	3,384	・老人クラブ事業への補助、事業委託。ミニデイ(35グループ)の事業委託など高齢者の生きがいづくりの支援
3	1	4	1	30	1308 日常生活用具給付事業	福祉課	34	0	34					0	・申請なし
3	1	4	1	30	1384 老人保護措置費	福祉課	13,190	12,951	239				2,179	10,772	・26年3月末現在8名の在宅生活が不可能な高齢者が養護老人ホームに於いて安定した施設生活を送ることが出来た。また、緊急時に備えるための予算も含んでいるため不用額が生じた。
3	1	4	1	30	1469 高齢者等居住環境整備助成事業	福祉課	1,363	1,128	235		681			447	・3件の申請 ・住宅の改修をすることで、在宅生活の継続につながった。
3	1	4	1	30	1584 介護保険特別会計繰出金	福祉課	175,730	163,781	11,949		5,000			158,781	・介護保険特別会計繰出金
3	1	4	1	30	1853 後期高齢者医療事務事業	福祉課	134,557	134,258	299		24,979			109,279	・後期高齢者医療特別会計繰出金 ・鳥取県後期高齢者医療連合一般負担金
3	1	4	1	30	1978 鳥取型地域生活支援システムモデル事業	福祉課	1,000	1,000	0		500			500	・山形地区振興協議会 ・森のミニデイ(週二回開所)の運営助成
3	1	4	1	30	1982 社会福祉法人軽減助成事業	福祉課	117	116	1		84			32	・低所得の施設入所者の利用料減免。該当者4人
3	1	4	1	30	1991 支え愛体制づくり事業	福祉課	745	445	300					445	・支え愛マップづくりを行う集落へ1集落5万円を限度として補助金支給。10集落が実施し、防災に対する意識の醸成をはかることができた。今後は防災意識を日頃の見守り等の意識に変換することが必要。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	1	5	1	30	1069 特別医療費	福祉課	56,983	51,411	5,572		17,813		5,336	28,262	・重度の障害のある方や乳幼児などが、病院等で診療を受けたときの費用の全額又は一部を県及び市町村で助成することにより負担の軽減が図れた。多めに見込んでいたが申請も少なかったため不用額が生じた。
3	1	7	1	30	1070 老人福祉センター 管理事業	福祉課	4,741	4,734	7					4,734	・NPO法人和の輪に指定管理委託 ・利用者数延べ14,039人
3	1	8	1	30	1071 同和対策事業	総務課	21,038	16,805	4,233		768			16,037	・現存する部落差別の解消を中心的課題に、すべての人権問題の解決に向けた教育・啓発活動の推進を図った。 また、久志谷集会所横の老朽化した水路を修繕した。
3	1	8	1	30	1072 人権啓発促進事業	総務課	172	172	0	170				2	・人権の花運動(小学校)、部落解放女性研究集会の開催など、人権意識の高揚を図った。
3	1	9	1	31	1073 隣保館運営費	隣保館	11,620	11,465	155		8,450			3,015	・対象地域住民の社会福祉、生活安定を図り文化祭等開催し、人権意識の高揚に努めることができた。
3	1	9	1	31	1476 総合相談充実事業	隣保館	2,537	2,486	51		1,268			1,218	・相談業務を行い、対象地域住民の社会福祉、生活安定に努めることができた。
3	1	9	1	31	1848 隣保館デイサービス 事業	隣保館	98	81	17		73			8	・自立及び生きがいを高めることを目的に創作活動、健康体操等を開催した。
3	1	9	1	31	1075 老人憩の家管理運 営事業	久志谷集会所	226	204	22					204	・施設の管理運営、地域住民の社会福祉・部落解放講座等の研修会に利用。
3	2	1	1	31	1784 子育て推進事務	教育課	14,616	14,462	154					14,462	・保育園、子育て支援センター、放課後児童クラブなどの連携を図った。ほのぼのミニ公園の整備、子ども子育て会議を開催した。
3	2	1	1	31	1786 子育て支援セン ター	子育て支 援セン ター	12,029	11,634	395		5,245			6,389	・未就園児の交流の場を設け、子育て情報の提供や子育て支援を行った。55組の親子登録があり、年間約4,000人の利用があった。
3	2	1	1	31	1788 ファミリーサポ ートセンター推 進事	教育課	653	607	46		303			304	・地域において、支援会員と援助会員による子育て家庭の支援を行い、602回の利用があった。
3	2	1	1	31	1861 放課後児童クラ ブ	教育課	12,044	11,262	782		4,970		980	5,312	・子どもが群れる場所を提供し、保護者の就労保障と安心できる子育ての両立支援を行った。智頭放課後児童クラブは活動拠点を移設したが、施設が狭く利用児童が多いため環境整備が課題。
3	2	1	1	31	1831 家庭支援推進保 育事業	諏訪保 育園	2,383	2,072	311		950			1,122	・育児放棄・軽度発達障害を持つ子どもや家庭への支援を行った。
3	2	1	1	31	1979 森のようちえん 事業	教育課	7,200	6,117	1,083		2,773	3,000		344	・森林を活用し幼児期の体と心の育成を進めている「森のようちえん」事業を支援した。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	2	1	1	31	1798 育児支援家庭訪問 事業	子育て支 援セン ター	787	509	278		161			348	・関係機関と連携し、子育て不安や孤独を抱える家庭、虐待の恐れやそのリスクを抱える家庭に対して適切な支援を行った。
3	2	2	1	32	1080 保育園事務費	教育課	11,825	4,705	7,120	70	421			4,214	・諏訪保育園、あたご保育園の事務を総轄し両園の連携を図った。
3	2	2	1	32	1605 諏訪保育園事務費	諏訪保育園	112,654	109,183	3,471		3,498		22,308	83,377	・3～5歳児を対象に、通常保育のほか、延長保育、一時預かり保育、病児病後児保育、障がい児保育を行うことで、保護者の子育て負担の軽減を図った。
3	2	2	1	32	1606 あたご保育園事務 費	あたご保育園	123,287	115,590	7,697		5,377		11,203	99,010	・生後3ヶ月～2歳児を対象に、通常保育のほか、延長保育、一時預かり保育、病児病後児保育を行うことで、保護者の子育て負担の軽減を図った。0・1歳児の途中入所が多く、受け入れ体制に苦慮した。
3	2	3	1	32	1084 母子福祉費	福祉課	340	90	250					90	・ひとり親家庭小中学校入学支度金 4名 母子福祉小口貸付 なし
3	2	3	1	32	1948 助産施設・母子生 活支援施設入所事 業	福祉課	1,769	961	808	478	239			244	・経済的理由で入院助産を必要とする者や母子生活支援施設を利用できる。1件支援。
3	2	3	1	32	1936 児童扶養手当給付 事業	税務住民課	28,027	27,697	330	9,172				18,525	・一人親家庭の生活の安定と児童の健全育成のため の手当給付を行った。対象人数72名、うち給付者66 名。不用額の主なものは、転出などによる随時払い 分の残。
3	2	5	1	32	1086 久志谷児童館費	久志谷児童館	11,632	11,216	416					11,216	・部落の完全解放の担い手の育成の為、解放子ども 会事業等を行い、児童の人権学習・仲間づくり・学力 保障が図られた。
3	2	5	1	32	1087 本折児童館費	本折児童館	15,090	13,218	1,872					13,218	・部落の完全解放の担い手の育成の為、解放子ども 会事業等を行い、児童の人権学習・仲間づくり・学力 保障が図られた。
3	2	6	1	33	1857 児童手当給付事業	税務住民課	87,261	86,739	522	59,897	13,194			13,648	・0歳から中学生までの子どもを健やかに育てるため 手当給付を行った。支給対象368名。不用額の主な ものは、転出などによる随時払い分の残。
3	2	8	1	33	1977 障害児通所給付費 等	福祉課	1,800	1,448	352	750	375			323	・利用者1名
3	3	1	1	33	1088 災害救助費	福祉課	124	0	124					0	・該当なし
3	4	1	1	33	1946 生活保護総務費	福祉課	25,889	25,559	330	1,452	162			23,945	・生活保護システムのサーバーを情報センターで管 理する方法に改修し、個人情報の管理が安全となっ た。社会保険診療報酬支払基金への審査支払件数 を過大に見積もっていたため不用額を生じた。
3	4	2	1	34	1947 生活保護扶助費	福祉課	97,156	87,952	9,204	72				87,880	・26年3月末46世帯の被保護者の困窮の程度に応じ 必要な保護を実施したが、医療扶助を過大に見積 もったため不用額を生じた。

科目				ページ 繰越	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	国庫支出金							県支出金	地方債	その他	一般財源		
3	4	2	1	34	1985 住宅手当緊急特別措置事業	福祉課	204	0	204	72,354	6,888			△ 79,242	・相談に応じ予算措置したが、申請に至らなかったため不用額を生じた。
4	1	1	1	34	1089 保健衛生総務費	福祉課	9,205	9,112	93					9,112	・職員人件費
4	1	1	1	34	1419 ぜん息児等機能回復支援事業	福祉課	266	258	8					258	・医師の指示書に基づく温水プールを利用した機能訓練 ・週1回コース実績数:93人 ・週2回コース実績数:20人
4	1	1	1	34	1913 自殺対策事業	福祉課	955	857	98		231			626	・自死対策の普及、啓発活動のため、講演会やキャンペーンを実施した。健康相談等も実施し、必要な相談機関へつないたり、支援者への普及活動も実施したが、まだまだ不十分であり、次年度以降も継続する。
4	1	2	1	34	1091 感染症予防事業	福祉課	28	7	21					7	・社会的に混乱をまねき、迅速な対応を必要とするような感染症の発生等はなかった。
4	1	2	1	34	1092 結核予防事業	福祉課	429	425	4					425	・肺がん・結核検診の受診により、結核の早期発見、早期治療につなげた。がん検診の受診者数の見込み数に達しなかったため、不用額が生じた。BCG実績数:38人、結核検診実績数:576人
4	1	2	1	34	1093 各種予防事業	福祉課	17,374	16,509	865		100			16,409	・各種予防接種を実施することにより、住民自身の健康を維持し、社会的蔓延を防ぐことができた。また、定期予防接種の新ワクチンの導入、対象年齢の拡大による日本脳炎ワクチン、任意予防接種の接種者数の見込みにくさ等より、委託料等の不用額が生じた。
4	1	2	1	34	1094 狂犬病予防事業	福祉課	95	36	59				36	0	・犬の登録頭数407頭
4	1	3	1	34	1096 火葬場管理事業	税務住民課	9,303	8,891	412				2,796	6,095	・火葬場の適正な管理・運営に努めた。平成25年度は、火葬炉(2号炉)の修繕を行った。不用額の主なものは、火葬実績による賃金の残及び修繕料の残によるもの。
4	1	3	1	34	1097 公害対策事業	税務住民課	58	0	58					0	・公害の発生はなかった。
4	1	4	1	35	1101 乳児等保健相談事業	福祉課	699	647	52					647	・保育園年長児に対するブラッシング指導を行った。消耗品費が当初の見込みよりも少なかったため、不用額が生じた。
4	1	4	1	35	1104 妊婦保健相談事業	福祉課	4,526	3,583	943		115			3,468	・妊婦健診費用助成、一部の不妊治療に対する費用助成、母子手帳交付時等に啓発を行った。妊婦健診受診者数、不妊治療費の助成申請者数が当初の見込みよりも少なかったため不用額が生じた。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
4	1	4	1	35	1845 幼児健康診査事業	福祉課	629	581	48					581	・幼児への健康診査を行い、精密検査が必要な場合は医療機関へ精密検査の委託を行った。幼児の健康管理・発達支援のみでなく、保護者の子育て支援の場としての役割を今後も充実させていく必要がある。健診に伴う必要物品が当初の見込みより少なかったため不用額が生じた。
4	1	4	1	35	1986 未熟児等養育医療費給付事業	福祉課	367	335	32	108	71		48	108	・未熟児は正常な新生児と比べて疾病にもかかりやすく、生後速やかに適切な処置が必要となることが多い。医療給付をすることで処置に伴う経済的負担の軽減につながった。実績 実人員2名。延件数4件。
4	1	5	1	35	1107 健康手帳作成費	福祉課	10	10	0		6			4	・健康手帳交付実績 10名
4	1	5	1	35	1108 健康相談事業	福祉課	402	398	4		63			335	・地区活動、老人クラブ、独居高齢者の集い、ミニデイ等で参加者に対する健康相談を実施した。延相談人員591名。
4	1	5	1	35	1109 健康教育事業	福祉課	500	432	68		58			374	・住民対象に生活習慣病を中心とした様々な健康教育を行うことで、健康管理、疾病予防の一助とした。健康教育で行った内容を日常生活に定着できるように働きかけを今後も引き続き検討する。延参加人数431名。
4	1	5	1	35	1110 健康診査事業	福祉課	22,969	22,078	891	701	235		235	20,907	・健(検)診の実施により、健康管理・病気の早期発見を行うことができた。40歳代・50歳代の受診啓発が課題である。電話や通知等による受診勧奨を行ったが、当初の見込みよりも受診者数が少なかったために不用額が生じた。実績数：胃がん774名、肺がん：903名、大腸がん1,108名、子宮がん484名、乳がん351名、肝炎44名、がんドック60名、ドック基本コース4名、脳ドック23名(各ドックは40歳以上国保の者を除いた実績数)
4	1	5	1	35	1114 訪問指導事業	福祉課	302	290	12		7			283	・要精密検査・要医療、その他事後フォローが必要な方に訪問し、必要な指導・受診啓発等を行った。延訪問人数：285名。
4	1	5	1	35	1870 後期高齢者等健康診査事業	福祉課	1,129	1,012	117				862	150	・健康診査の実施により、対象者の健康保持・病気の早期発見を行うことができた。定期的に医療機関を受診をしている方が多いこと、要介護状態等で健診受診が困難な方が多いこと等により、当初の見込みよりも受診者数が少なかったために不用額が生じた。実績数：105名
4	1	6	1	35	1116 保健師設置費	福祉課	24,495	24,338	157					24,338	・保健師人件費
4	1	7	1	35	1773 保健センター管理事業	福祉課	9,751	7,876	1,875				151	7,725	・保健センターの管理
4	2	1	1	36	1118 清掃総務費	税務住民課	438	252	186					252	・ごみの減量化と資源として活用するため、集団回収に対して報奨金の支給した。(実績：延べ11団体、137トン回収。)生ごみ処理機購入補助を行った。(1件)不用額の主なものは、資源ごみ回収報奨金及び生ごみ処理機購入補助金の残。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
4	2	2	1	36	1120 じん芥処理事業	税務住民課	120,984	113,728	7,256		630		13,238	99,860	・黒尾峠付近他の不法投棄物撤去を行った、また、クリーンセンターの解体に向け調査設計を行った。ごみの減量化に努めた結果、東部広域行政管理組合可燃物処理費負担金及び一般廃棄物焼却事務委託料が減となった。
4	2	2	1	36	1854 くるくるプラン推進事業	税務住民課	3,758	3,708	50				3,708	0	・山郷地区、山形地区及び学校給食センターから発生する生ごみを分別収集し、液肥としてリサイクル化を図ったことが、東部広域行政管理組合可燃物処理費負担金の減に影響している。
4	2	3	1	36	1122 し尿処理事業	税務住民課	18,538	16,219	2,319				5	16,214	・し尿及び浄化槽汚泥を、東部広域行政管理組合運営の処理施設で処理した。不用額の主なものは、東部広域行政管理組合負担金の減による。
4	2	4	1	36	1526 合併処理浄化槽設置事業	税務住民課	1,927	1,866	61	264	464			1,138	・合併処理浄化槽2基の新設に対して補助金を交付した。
4	3	1	1	36	1963 上水道事業費	税務住民課	13,125	13,125	0	13,125				0	・智頭テクノパーク上水道施設整備事業の測量設計費用として繰り出しを行った。財源は国の地域の元金臨時交付金。
4	4	1	1	36	1124 簡易水道施設費	税務住民課	1,951	1,950	1					1,950	・簡易水道事業の経営安定のため、水質検査手数料の一部補助など繰り出しを行った。
4	5	1	1	36	1125 病院施設費	福祉課	603,100	603,100	0		62,648	16,000		524,452	・病院事業会計繰出金
5	1	1	1	36	1126 労働諸費	企画課	270	207	63					207	・決算額全額が鳥取県ふるさとハローワーク八頭の負担金。就業支援員及び職業相談員により就職及び職場定着の促進が図られている。
6	1	1	1	37	1127 農業委員会費	農業委員会	13,640	13,624	16		1,429			12,195	・農地法に基づく許可事務を適正に行った。農地利用状況調査を実施、所有者への指導を行う等、耕作放棄地の減少に努めている。
6	1	1	1	37	1129 農地調査・農地基本台帳整備事業	農業委員会	221	221	0					221	・農地法に基づく許認可・農地行政のため農地管理システムを導入し、住民基本台帳・固定資産の移動が連動するための照合・管理をしている。
6	1	1	1	37	1131 農業経営基盤強化措置特別会計事務	農業委員会	35	35	0		35			0	・智頭町の国有農地の対価徴収事務。貸付使用料は遅滞なく納入されている。
6	1	1	1	37	1132 農業者年金事務	農業委員会	144	123	21				99	24	・独立行政法人農業者年金基金の委託業務。農業協同組合から送付を受けた農業者年金事業の諸届けの確認と基金への送付。
6	1	1	1	37	1914 農地制度実施円滑化事業	農業委員会	2,375	2,225	150		1,005			1,220	・農地の利用状況調査の実施に係る経費。臨時職員賃金、調査員手当等の経費。25年度は約700筆を調査。調査後は、違反転用について所有者への指導を行った。不用額は、共済費、臨時職員賃金、調査員報償費の残。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	1	2	1	37	1134 農業総務費	山村再生課	15,421	15,205	216					15,205	・職員人件費 ・不用理由:職員手当等の減による
6	1	3	1	37	1136 農業振興費	山村再生課	5,188	5,103	85		2,801			2,302	・智頭町農業団地センターの指定管理及び維持工 事を実施(団地センター外壁漏水補修) ・農地情報を農地筆・地番図・写真等で体系的に把 握・管理するための水土里情報システムにかかる保守 管理を委託 ・農業再生協議会へ補助金を執行し、経営所得安定 対策事業による農家への補助金交付事務、米の生 産数量調整事務及び転作確認等による奨励金交付 を行った。
6	1	3	1	37	1776 鳥獣等被害防止事 業	山村再生課	15,865	14,735	1,130		8,890			5,845	・農作物等に被害を与える鳥獣の捕獲、侵入防止施 設の設置により被害を防いだ ・捕獲奨励金 イノシシ・シカ・ヌートリア 1,058頭 ・智頭町猟友会へ有害鳥獣捕獲業務を委託 ・被害防止補助金(侵入防止柵等) 12団体、延長=5,099m ・不用理由:鳥獣被害防止緊急捕獲事業導入に伴う 職員手当の実績減及び、当初事業の委託費実績 減、侵入防止柵設置予定の減による
6	1	3	1	37	1800 地域農業振興プラ ン支援事業	山村再生課	13,520	13,209	311		10,587			2,622	・智頭町の中心となる農業担い手の経営を支援する ための、農業用機械・施設の導入支援、耕作放棄地 再生事業など ・認定農業者(1名+1法人)の施設整備を支援 (農業用機械導入支援・鶏舎建築補助) ・認定就農者(1名)の設備拡充、機械導入を支援 (ぶどう棚・管理機) ・集落営農推進のための機械導入支援(2集落) (コンバイン・噴霧機) ・青年就農者(認定就農者)へ給付金交付 (1,500千円/年×2名+夫婦加算) ・耕作放棄地再生事業(南方地内・1件) ・不用額:補助事業の実績残 ・耕作放棄地対策事業実績減
6	1	3	1	37	1859 中山間地域等直接 支払交付金事業	山村再生課	60,776	60,750	26		45,540			15,210	・智頭町の急傾斜農地を保全するため、集落の共同 活動を支援 (41集落協定)
6	1	3	1	37	1908 農地・水・環境保 全向上対策事業	山村再生課	899	893	6		210			683	・農地及び農業用施設の保全管理のため、集落の共 同活動を支援 (8集落協定)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	1	3	1	37	1953 ホンモノの農産物 づくり推進事業	山村再生課	6,719	5,178	1,541					5,178	・智頭米ブランド化、智頭野菜の販路開拓及び販売 促進活動を支援。あわせて、ホンモノの農産物の生 産促進のための堆肥助成による土づくりを支援 ・臨時職員の雇用(1名) ・智頭町農産物販路開拓支援事業 ・智頭米ブランド化事業 ・軽トラ朝市補助金 ・ホンモノの農産物づくり応援事業(堆肥助成) ・不用理由:補助事業の実績による事業量の減による
6	1	3	1	37	1999 地域農林業活性 化・交流促進事業	山村再生課	563	305	258					305	・智頭町の歴史や文化について、農林業を中心に、 大阪で情報発信。都市部との交流を図る。 ・不用理由:職員及び講師出張の公用車使用による旅 費減
6	1	4	1	38	1143 土地改良施設維持 管理事業	地域整備課	1,418	1,099	319		431			668	・農免農道等の土地改良施設維持管理 ・農免農道土砂撤去 L=20m
6	1	5	1	38	1145 畜産業費	山村再生課	918	917	1					917	・和牛共進会開催、優良牛育成にかかる雌牛導入及 び優良精液導入を支援。
6	1	6	1	38	1392 地籍調査事業	地籍調査課	93,761	92,756	1,005		38,175			54,581	・正確な図面が利用でき、様々な事業が正確に計画 できる。また任意の縮尺及び範囲の図面が提供で き、流失、埋没した場合でも復旧が円滑に出来る。 ・2大字地区を実施することで事業の進捗を図った。 ・今後、土地所有者の高齢化により境界確認が困難 になる等が予想され、推進体制の見直しなどを行い 事業の進捗を図る必要がある。 ・不要理由は、需要費211千円は、庁用車の臨時修 繕費が不要となった等、委託料140千円は、過年度 に実施した調査の再測量が不要となった。
6	1	7	1	38	1402 農業集落排水事業	税務住民課	239,249	227,904	11,345		5,345		100	222,459	・農業集落排水事業の経営安定のため、維持管理費 及び起債償還費に対して繰り出しを行った。農業集 落排水施設整備基金利子100,374千円及び県補助 金5,345,000円を積み立て、平成25年度末現在の基 金残高は136,258,890円となった。農集落排水施設 管理費の減、一時借入金利子の残などにより繰出金 が減となった。
6	2	1	1	39	1148 林業総務費	山村再生課	31,676	31,283	393					31,283	・森林セラピー、木の宿場プロジェクトやイベント等 ・不用理由:職員手当等の減による
6	2	2	1	39	1150 林業振興費	山村再生課	14,457	13,213	1,244		1,500		9,060	2,653	・智頭町森林組合への出資、森林経営コーディネー タ配置支援、農林業まつり開催補助、伝統技術保存 支援、低コスト林業機械リース支援、港区エコプラザ での智頭杉PRイベントを実施 ・不用理由:間伐支援対策事業量の減による
6	2	2	1	39	1395 林業労働者福祉向 上推進事業	山村再生課	521	510	11					510	・林業就労促進基金負担金

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	2	2	1	39	1446 林業労働者雇用条件改善事業	山村再生課	880	623	257		311			312	・林業労働者の社会保障を実現するため、社会保険(健康保険・厚生年金)への加入促進が図れた。 ・不用理由:従事労働者の中途減による
6	2	2	1	39	1653 森林整備地域活動支援交付金事業	山村再生課	35,263	30,865	4,398		22,775			8,090	・森林経営計画作成促進により、協定団地 31団地 797haを作成した。 ・不用理由:森林経営計画作成経費の減による
6	2	2	1	39	1654 森づくり作業道整備事業	山村再生課	14,189	12,633	1,556		10,791			1,842	・木材生産等の生産活動等を行うための作業道の開設が図れた 森づくり作業道整備分22路線 w=2.0m ~3.0m L=7,673m、造林事業上乘せ補助分 17路線 W=2.5m L=5,733m ・不用額 1,556千円(全体的な延長の減による)
6	2	2	1	39	1883 智頭材出荷促進事業	山村再生課	29,116	28,639	477			27,200		1,439	・智頭町産の原木の安定的な供給確保を推進していくため、原木市場のはい積料に対して助成ができた。材積22,544m <sup>3</sup> ・不用額 補助金433千円(実績減による) 手数料 43千円(実績減による)
6	2	2	1	39	1896 森林セラピー事業	山村再生課	26,367	23,517	2,850		8,995	12,400	16	2,106	・1,300名を超える方に森林セラピーを体験いただくとともに、医師と歩くセラピーロードなども実施し、本町の森林セラピーは知名度を上げつつある。 ・また、メンタルヘルス対応のプログラムの稼働に向けて千葉大学との共同によるデータ収集に取り組むなど、“日本一の森林セラピー基地”に向けて着実に進化しつつある。 ・主な不用額:旅費、備品購入費、補助金
6	2	2	1	39	1909 緑の産業再生プロジェクト事業	山村再生課	95,136	21,413	73,723		21,413			0	・間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図った。作業道2,406m、森林境界明確化 125ha、林業機械導入プロセッサ1台。 ・不用額のうち40,044千円は繰越 ・不用理由:間伐及び森林境界明確化事業の縮小、機械の入札減による
6	2	2	2	39	1909 緑の産業再生プロジェクト事業 (繰越明許)	山村再生課	73,330	54,094	19,236		54,094			0	・間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図った。間伐98ha、作業道4,985m、林業機械導入グラップル付きバックホウ1台 ・不用額は、間伐事業量の減による
6	2	2	1	39	1933 木の宿場プロジェクト事業	山村再生課	15,240	12,812	2,428		5,180	6,000		1,632	・予定出荷量の約6割の搬出量であったが、木の宿場のさらなる周知のため志~材搬出や林業塾を頻繁に開催した。薪ボイラー導入に伴う可能性調査事業を行った。 ・不用理由:林業塾にかかる経費の減、予定出荷量の4割減、薪ボイラー導入調査事業の減による

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	2	2	1	39	1972 智頭町まるごと民泊事業	山村再生課	3,270	2,758	512		1,012			1,746	・民泊受入家庭は40軒を超え、“智頭町まるごと民泊”に向けて着実に進化している。さらに、“疎開のまち”にある民泊家庭のあり方として、受入態勢の強化を図ってきた。利用者は年々増加している。 ・主な不要額:旅費、需用費(消耗品費)
6	2	2	1	39	1992 智頭百業学校事業	山村再生課	6,823	6,240	583					6,240	・智頭百業学校事業:田舎の生業や伝統技術及び生活文化を継承し、半業ビジネスを確立するための仕掛けづくり (智頭百業マーケティング講座・トチの森づくり事業、新田万灯会の企画実施ほか) ・公用車(軽トラック)購入 ・智頭町山村再生推進員(臨時職員)の雇用 ・不用理由:臨時職員の時間外手当の減による
6	2	2	1	39	2000 持続的森林経営確率総合対策実践事業	山村再生課	1,600	405	1,195		405			0	・作業路網の改良活動を支援。5路線、延長2,000m ・不用理由:作業道改良規模の縮小による減
6	2	3	1	39	1156 町有林造林事業	山村再生課	10,837	10,411	426				799	9,612	・町有林の管理が図られた。 ・不用理由:職員手当等の減による
6	2	3	1	39	1906 美しい森林づくり基盤整備事業	山村再生課	40,240	189	40,051	145	44			0	・地球温暖化をはじめとする森林の多面的機能の維持増進に資する森林整備の確保を目的として行う間伐の森林施業を行った。事業量 1.73ha。(不用額は全額繰越)
6	2	5	1	40	1158 林道維持管理事業	地域整備課	12,136	10,668	1,468		5,079			5,589	・林道維持管理を行った。  滝谷線土砂撤去 沖ノ山線水路修繕 牛臥線道路修繕 八頭中央線土砂撤去 滝谷線法面修繕 L=7m 沖ノ山線路肩修繕 L=4m、18箇所 牛臥線路肩修繕 L=59m 八頭中央線道路修繕 L=50m 沖ノ山線道路修繕
6	2	5	2	40	1159 公共林道事業 (繰越明許)	地域整備課	23,575	22,270	1,305	1,003	12,003			9,264	・林道宇波竹之下線林業専用道整備工事 L=137m ・林道宇波竹之下線測量設計業務 L=500m ・林道橋梁調査
6	2	5	1	40	1417 県営林道事業	地域整備課	14,782	4,230	10,552		464	2,100		1,666	・県営林道負担金 因美線、箆山線 ・県単用地用地購入 因美線、箆山線 ・林道箆山線用地測量
6	2	5	2	40	1417 県営林道事業 (繰越明許)	地域整備課	10,871	10,130	741	3,000		7,000		130	・県営林道負担金 ・因美線、中ノ津線、箆山線、西宇塚観音寺線

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
7	1	1	1	40	1165 商工振興費	企画課	24,682	15,586	9,096		2,500	3,000	4,940	5,146	・平成25年度の小口融資の実績は3件。補助金の内訳は、ちづ軽トラ朝市実行委員会補助金400千円、ふるさと就職支援補助金1件500千円、企業立地促進補助金1件2,500千円。商工会への交付金により商工振興の充実を図った。不用額の主なものは、企業立地促進補助金の残。企業立地促進補助金の町内企業への効果的な支援が今後の課題。
7	1	2	1	41	1167 観光事業	企画課	32,689	30,304	2,385		2,342	22,800		5,162	・智頭農林高校が観光甲子園で日本一になったことは智頭町のよい宣伝となったが、これに板井原集落の地域おこし協力隊も大きく貢献している。また、智頭町観光協会運営補助金により町内観光資源のPRが効果的に推進された。不用額の主なものは、臨時職員賃金、講師謝金、普通旅費、印刷製本費、保険料、施設使用料及び備品購入費の残。
7	1	2	1	41	1650 観光施設管理事業	企画課	20,433	19,884	549	2,690	804	3,600		12,790	・観光協会への総合案内所の指定管理による委託及び町内観光施設の修繕、保守並びに管理を行った。不用額の主なものは、光熱水費及び手数料の残。
7	1	2	1	41	1984 智頭宿整備活用推進事業	企画課	2,045	1,934	111					1,934	・旧塩屋出店及び西河克己映画記念館を観光協会に指定管理により委託することで、より効果的な活用が図られた。
7	1	3	1	41	1678 国際交流事業	企画課	2,442	1,660	782					1,660	・派遣交流員として職員一人を楊口郡へ派遣した。短期研修で職員5名が楊口郡へ行き研修を深めた。文化交流の一環で楊口郡から文化団体を招き町の文化祭で発表してもらい交流が深まった。不用額の主なものは旅費及び車借上料の残。町民に対し交流の意義を理解してもらうことが今後の課題。
8	1	1	1	41	1168 土木総務費	地域整備課	119,521	119,116	405				1,014	118,102	・各種団体負担金、補助金、交付金により支援が図られた。
8	1	1	1	41	1860 震災に強いまちづくり推進事業	地域整備課	1,232	1,232	0	479	239			514	・耐震改修補助金(申請1件) ・耐震診断 ・耐震改修設計 ・耐震改修
8	1	1	2	42	1860 震災に強いまちづくり推進事業 (繰越明許)	地域整備課	1,005	0	1,005					0	・繰越明許(実績なし)
8	2	1	1	42	1170 道路維持事業	地域整備課	25,041	24,284	757					24,284	・歩道、路側修繕、区画線設置等維持管理

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
8	2	1	1	42	1295 除雪事業	地域整備課	30,195	19,943	10,252				1,068	18,875	・除雪に関する消耗品及び除雪委託料並びに除雪機点検費用、修繕費用、燃料費、免許取得に係る負担金等
8	2	2	1	42	1171 道路新設改良事業	地域整備課	20,115	9,739	10,376			8,700	424	615	・平成25年度施行道路事業に係る負担金(地方特定道路・急傾斜) ・地方特定道路事業負担金(西宇塚・西野・新見・西谷) ・急傾斜地崩壊対策事業負担金(駒帰・中島)
8	2	2	2	42	1171 道路新設改良事業 (繰越明許)	地域整備課	16,945	10,688	6,257	10,133			555	0	・平成24年度施行道路事業に係る負担金繰越分(地方特定道路・急傾斜) ・地方特定道路事業負担金(西宇塚・西野・大呂) ・急傾斜地崩壊対策事業負担金(駒帰・大内木下)
8	2	2	1	42	1336 社会資本整備総合 交付金事業	地域整備課	146,760	62,417	84,343	36,612		23,900		1,905	・米井1号線・・・L=110m 路面浸食及び老朽化した道路を改修・舗装し、地域住民の福祉の向上に寄与する ・橋梁修繕・・・老朽化した橋梁を修繕し安全確保を図る。(町道山根中村線三田橋、町道奥本河津原線下西橋) ・公共施設利用者駐車場・・・町内3箇所(役場裏、小学校前)の駐車場を整備することにより、主要施設(役場、駅、学校、病院)利用者の利便性を向上する。 ・除雪機購入・・・大型除雪機(8t級1台)、中型(1台)、小型(6台)の購入により、通勤通学者および高齢者ほか全住民の危険性回避と生活環境の整備を図る。
8	2	2	2	42	1336 社会資本整備総合 交付金事業 (繰越明許)	地域整備課	128,840	125,780	3,060	89,492				36,288	・米井1号線・・・L=110m 路面浸食及び老朽化した道路を改修し、地域住民の福祉の向上に寄与する。 ・上町本線・・・L=230m 歩道老朽化を改修し、通学路としての安全を確保、交通アクセスの向上に資する ・久志谷線・・・L=170m 主要地方道の新設と併せて整備し、地域の交通アクセス向上、鳥取市への交通アクセス向上に資する ・関屋黒本線・・・L=290m 歩道老朽化を改修し、通学路としての安全を確保、交通アクセス向上に資する

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
8	2	2	1	42	1778 ふるさと整備土木事業	地域整備課	10,100	9,636	464		4,413		2,577	2,646	・ふるさと整備事業(8地区) 野原農業用水路 L=5m 岩神農業用水路 L=80m 中村農業用水路 L=56m 米井農業用水路 L=10m 中原農業用水路 L=50m 井上農道舗装 L=100m 新見農道舗装 L=130m 市瀬バス停新築 1基
8	3	1	1	43	1174 都市計画総務費	地域整備課	1,883	1,358	525					1,358	・公園等清掃委託、光熱水費、下水使用料、管理施設維持修繕等
8	3	2	1	43	1367 下水道整備事業	税務住民課	162,969	146,530	16,439	9,975			2,394	134,161	・公共下水道事業の経営安定のため、維持管理費及び起償償還費に対して繰り出しを行った。また、国の地域の元気臨時交付金を財源に智頭テクノパーク下水道布設事業の測量設計費を、また、定住促進基金を財源に上町町有地下水道新設事業の経費をそれぞれ繰り出した。公共下水道施設整備基金利子31,043円を積み立て、平成25年度末現在の基金残高は38,835,864円となった。下水道施設管理費の減、施設整備事業の設計委託料の減、一時借入金利子の残などにより繰出金が減となった。
8	4	1	1	43	1176 町営住宅管理事業	税務住民課	7,639	7,576	63				7,576	0	・町営住宅4団地、44戸(公営住宅6戸、改良住宅20戸、特定公共賃貸住宅18戸、うち入居37戸)の安心で安全な住宅環境の提供に努めた。特に改良住宅については、建設後相当年数が経過しており、経年劣化による修繕が増大している。
8	4	2	1	44	1177 県営住宅管理事業	税務住民課	2,206	2,118	88		2,118			0	・鳥取県から管理代行委託を受けている3団地、68戸(うち入居65戸)の安心で安全な住宅環境の提供に努めた。智頭第2団地については、耐用年数期限が迫っており、期限付入居の対象となっている。
9	1	1	1	44	1178 常備消防費	総務課	138,639	137,767	872					137,767	・東部広域行政管理組合負担金。不要額は消防費負担金の減額によるもの。
9	1	2	1	44	1179 非常備消防費	総務課	31,146	30,007	1,139					30,007	・消防団員報酬・消防団員退職報償金・消防団員福祉共済等の経費。不要額の主なものは、消防団員福祉共済金の減額、報償金の残によるもの。
9	1	3	1	44	1180 消防施設費	総務課	54,674	54,475	199					54,475	・消防施設・消防車両の維持管理を行った。消防車両修繕料、光熱水費(電気代)が主な残額である。
9	1	3	2	44	1180 消防施設費	総務課	9,628	7,424	2,204					7,424	・耐震性貯水槽に係る工事請負費等の残額によるもの。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
9	1	4	1	45	1181 防災費	総務課	31,741	20,709	11,032					20,709	・町水防訓練の実施、防災行政無線の維持管理など防災力の向上を図った。不要額の主なものは、Jアラート設置事業(H26年度繰越9,188千円)。防災行政無線修繕料、防災車燃料代、防災行政無線手数料、防災車賃借料、備品購入費の執行残によるもの。
10	1	1	1	45	1182 教育委員会費	教育課	1,184	1,046	138					1,046	・地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会を設置している。
10	1	2	1	45	1183 事務局費	教育課	65,991	63,830	2,161					63,830	・教育委員会の権限に属する事務処理を行ったほか、小中学校の通学費補助を行った。
10	1	2	1	45	1382 マイクロバス管理費	教育課	1,361	1,006	355					1,006	・マイクロバスを含む庁用車の管理、運行を行った。
10	1	2	1	45	1869 食育推進事業	給食センター	165	100	65					100	・食育推進と啓発を目的に、講演会及び食育イベントを開催した。
10	1	2	1	45	1529 国際交流事業	教育課	1,134	1,071	63					1,071	・平成24年度から韓国楊口郡と交流事業を再開し、楊口郡へ中学生を派遣することにより、異文化及び自文化理解、コミュニケーション力の向上を図った。
10	1	2	1	45	1987 特別支援教育総合推進事業	教育課	1,053	1,040	13					1,040	・特別支援教育の充実のため、一貫した指導方法の確立や指導者の力量向上等を推進するとともに、教材の整備、コーディネーターの雇用等も行った。
10	1	2	1	45	1995 地域ではぐくむ学校支援ボランティア事業	教育課	176	30	146		30			0	・学校支援ボランティア事業は実施していたが、支援ボランティアコーディネーター3ヶ月分の謝金以外に支出を伴わなかった。
10	2	1	1	46	1185 小学校管理事業	教育課	12,318	11,871	447					11,871	・町内各旧小学校の管理を行った。
10	2	1	1	46	1599 智頭小学校管理事業	智頭小学校	15,311	14,311	1,000					14,311	・智頭小学校の教育環境の充実を図るとともに、学校運営を円滑に行うための管理運営経費。
10	2	1	2	46	1599 智頭小学校管理事業 (繰越明許)	智頭小学校	3,120	2,916	204					2,916	・繰越明許 ・町道拡幅に伴う遊具設置及び防球フェンスの設置
10	2	2	1	46	1593 智頭小学校教育振興事業	智頭小学校	27,339	25,422	1,917					25,422	・小学校の教育振興事業を実施。
10	2	4	1	47	1329 小学校同和教育研究事業	教育課	475	475	0					475	・差別に気づき、差別に負けない人の痛みのわかる児童の育成を目的に、いじめや仲間はずし等を許さない人権教育の充実を図った。
10	3	1	1	47	1187 中学校管理事業	中学校	14,080	12,249	1,831					12,249	・教育環境の充実を図るとともに、学校運営を円滑に行うための管理運営経費。
10	3	2	1	47	1188 中学校教育振興事業	中学校	11,567	10,270	1,297					10,270	・生徒の生活習慣の確立を図り、生徒一人一人を大切に教育活動を展開した。

科目				ページ 繰越	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	3	2	1	47	1456 外国語指導助手招 致事業	教育課	4,561	4,409	152					4,409	・外国語指導助手を配置することにより、生きた英語 体験と、異文化理解の推進を図った。
10	3	2	1	47	1493 心の教室相談員事 業	教育課	908	510	398					510	・児童生徒の不安や心の悩みなどを気軽に相談でき る心の教育相談員を配置し、安心して学校生活や学 習ができる教育環境を充実させた。
10	3	2	1	47	1536 地域に学ぶワクワク ちづ事業	中学校	54	20	34					20	・中学2年生を対象に、町内事業所に協力いただき、 地域社会に学び、生きる力の育成をはたすため、職 場体験活動を実施した。
10	3	3	1	48	1330 中学校同和教育研 究事業	中学校	425	425	0					425	・差別に気づき、差別に負けない人の痛みのわかる 生徒の育成、いじめやなかまはずし等を許さない人 権を尊重する教育の充実を図った。
10	3	4	1	48	1981 中学校改築事業	中学校	1,604,510	864,621	739,889					864,621	・平成27年3月の完成に向け中学校改築事業を実 施しており、738,315千円を交付金事業の補正予算 分として平成26年度に明許繰越。
10	4	1	1	48	1189 社会教育委員費	教育課	122	42	80					42	・社会教育委員による事業の意見交換・情報交換を 行い、社会教育の活性化を図った。
10	4	1	1	48	1190 社会教育事務費	教育課	26,866	26,550	316					26,550	・町民の生きがいがいづくりに資するため、社会教育環境 の充実を図った。
10	4	1	1	48	1192 文化財保護事業	教育課	1,582	1,492	90		651			841	・文化財の保存・保護・啓発に努めた。
10	4	1	1	48	1193 文化振興事業	教育課	970	922	48					922	・文化協会の活動を支援するとともに、町文化祭の開 催により町民の文化振興に努めた。
10	4	1	1	48	1194 町成人式費	教育課	374	316	58					316	・実行委員会形式により智頭町として開催し、新成人 を祝福。若者の郷土愛に対する精神の高揚に努め た。
10	4	1	1	48	1195 社会教育事業	教育課	1,428	1,219	209					1,219	・女性団体の活動支援と青少年育成推進指導員協 議会を通じた青少年育成事業を実施。(サマーキャン プ等) ・サマーキャンプバス借上料が町マイクロバス利用で 不要となった。
10	4	1	1	48	1199 家庭教育学級事業	教育課	1,563	614	949					614	・支援チーム員の人材確保、年度途中での不測の事 態により謝金支払いが減額となった。チーム員の確 保や世代交代を考え、ママサークルで活躍している 若い現役子育て世代の事業参加を図る。
10	4	1	1	48	1477 遺跡発掘事業	教育課	7,865	7,378	487		3,442			3,936	・西日本でも最大級の縄文遺跡である「智頭枕田遺 跡」の遺物整理作業を継続した。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	4	2	1	49	1200 中央公民館事務費	教育課	9,190	8,993	197					8,993	・年間の開館(8:30~22:00)日数は360日(年末年始 休館)、利用者数は25,104人で、総合センターとして 定着している。
10	4	2	1	49	1202 生涯学習講座費	教育課	321	292	29					292	・智頭学(旧郷土史セミナー:町誌編さん室を除き、① 絵手紙(3年目,10回)受講者16人、②太極拳(2年 目,20回)18人、③木もれ日クッキング<郷土料理>(2 年目,4季)18人、一講座3年間を基本に各サークルの 自立を図る。
10	4	2	1	49	1205 高齢者教育事業	教育課	197	135	62				124	11	・60歳以上を対象に、学びの場を提供する「牛臥大 学」の登録は104人、講座は年10回で延べ受講者数 480人(受講率46%)となり、高齢者の生涯学習の場 として定着している。
10	4	2	1	49	1207 中央公民館管理事 業	教育課	17,181	15,857	1,324					15,857	・総合センターの維持管理費用であり、25年度は玄 関庇の修繕や生活改善室外2室のエアコン取付工 事を行った。
10	4	3	1	49	1208 地区公民館費	教育課	30,328	27,757	2,571					27,757	・町内7地区公民館の事業運営費用であり、公民館 活動の振興を図った。
10	4	4	1	49	1209 社会教育施設費	久志谷集会所	1,409	1,327	82					1,327	・地域住民の社会福祉、生活安定を図り解放文化 祭、同和・人権問題研修会等を実施し、人権意識の 高揚に努めた。
10	4	5	1	50	1506 歴史の道整備活用 推進事業	教育課	9,717	9,480	237	4,372	1,457			3,651	・平成10年度からの継続事業(智頭往来)を志戸坂 峠を中心に歴史の道として整備。志戸坂峠部分の災 害復旧工事を行った。
10	4	5	1	50	1507 板井原集落整備活 用推進事業	教育課	143	21	122					21	
10	4	5	2	50	1507 板井原集落整備活 用推進事業 (繰越明許)	教育課	3,000	3,000	0		1,000			2,000	・繰越明許 ・伝建地区内の家屋1軒の修繕を行った。
10	4	5	1	50	1562 石谷邸保存活用整 備事業	教育課	27,899	27,155	744		3,171	5,400		18,584	・指定管理による運営委託。大門の修繕。本町の観 光拠点施設として定着。平成21年国重要文化財に 指定された。
10	4	6	1	50	1770 図書館費	教育課	25,992	25,551	441					25,551	・読書環境の充実を図り、図書館の運営及び読書事 業の企画と運営を行った。蔵書数42,599冊、登録者 数3,494名、貸出冊数39,618冊、おはなし会54回 1,259名参加、図書館まつり事業4件323名参加、子 どもと本を知る講座5回361名参加した。小学生が授 業で活用できる郷土資料を作成した。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	4	7	1	51	1855 社会同和教育費	総務課	6,339	5,276	1,063					5,276	・同和教育推進協議会への委託による、町内における同和・人権教育の推進及び住民啓発活動や、各種研修会への講師派遣、高校等修学奨励金による就学保障などを通して、部落差別の解消を中心的課題に、すべての人権問題の解決に向けた教育・啓発活動の推進を図った。
10	4	7	1	51	1856 人権教育推進員設置事業	総務課	2,246	2,208	38		1,123			1,085	・同和・人権問題学習の企画や指導助言を行うとともに指導員、推進員の養成に努めることができた。
10	5	1	1	51	1211 スポーツ推進事業	教育課	1,241	1,025	216					1,025	・健康体操作成に着手し、町民の健康増進に向けた事業推進を図った。
10	5	1	1	51	1212 体育振興費	教育課	3,126	2,852	274					2,852	・町民体育祭やスキー祭の開催のみならず、スポねっとや体協への活動支援を行った。
10	5	2	1	52	1215 学校給食費	給食センター	71,510	66,001	5,509					66,001	・清潔な衛生管理の下、安全な学校給食を提供した。
10	5	3	1	52	1217 体育施設管理費	教育課	34,177	32,562	1,615					32,562	・主に、温水プールのトレーニングマシンの修繕、急騰ポンプ修繕を行った。
11	1	1	1	52	1224 農地農業用施設災害復旧事業	地域整備課	9,049	1,188	7,861		1,919	200		△ 931	・農地農業用施設災害復旧(農地1件、施設3件) ・災害復旧工事(前払金) ・災害復旧工事にかかる測量設計 ・県支出金欄の1,919には、過年度災害復旧事業超越分の補助金が含まれているため(1,202)、一般財源がマイナスとなっている
11	1	1	2	53	1224 農地農業用施設災害復旧事業 (繰越明許)	地域整備課	6,328	3,612	2,716		2,729		129	754	・農地農業用施設災害復旧(農地2件、施設2件) ・災害復旧工事 1/21農地災害復旧(口波多) 0.03ha 2/21農地災害復旧(口宇波) 0.19ha 201/21農業用施設災害復旧(口波多) L=9m 202/21農業用施設災害復旧(口宇波) L=21m
11	1	1	2	53	1970 林道施設災害復旧事業 (繰越明許)	地域整備課	21,876	20,498	1,378		17,739	2,000		759	・滝谷線(智頭)L=23m 災害復旧工事、法面観測調査
11	2	1	1	53	1971 公共土木災害復旧事業	地域整備課	12,250	3,920	8,330	2,579		1,500		△ 159	・町道極楽寺線 L=19m ・災害復旧工事(前払金)、立木補償費等
12	1	1	1	53	1227 地方債償還元金	総務課	522,815	521,949	866				62	521,887	・町債の償還元金。不用額の主なものは見込残。
12	1	2	1	54	1228 地方債等償還金利息	総務課	76,411	60,161	16,250				25	60,136	・町債の償還金利息。不用額の主なものは一時借入金利息の残及び見込残。
14	1	1	1	54	1229 予備費	総務課	2,000	0	2,000					0	

## 平成25年度 主要事業説明書

## 【国民健康保険事業特別会計】

(単位：千円)

科目				ページ 繰越	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	1	65	1238 一般管理費	22,903	22,578	325				18,198	4,380	国保事業を進めるうえでの必要事務費
1	2	1	1	65	1240 賦課徴収費	1,412	1,235	177					1,235	国保税の賦課徴収事業
1	3	1	1	65	1241 運営協議会費	101	33	68				33	0	国保運営協議会の必要経費 (H25年度・2回開催)
2	1	1	1	65	1243 一般被保険者療養 給付費	459,297	448,194	11,103	129,949	29,495		247,183	41,567	国保被保険者(一般被保険者)の療養給付費 (前年度決算額より 約1.9%減)
2	1	2	1	65	1244 退職被保険者等療 養給付費	69,815	65,225	4,590				54,083	11,142	国保被保険者(退職被保険者)の療養給付費 (前年度決算額より 約3.1%減)
2	1	3	1	66	1245 一般被保険者療養 費	2,420	2,168	252	628	143		1,193	204	国保被保険者(一般被保険者)の療養費 (前年度決算額より 約6.8%減)
2	1	4	1	66	1246 退職被保険者等療 養費	443	328	115				272	56	国保被保険者(退職被保険者)の療養費 (前年度決算額より 約150.4%増)
2	1	5	1	66	1247 審査支払手数料	2,044	1,985	59					1,985	診療報酬明細書の請求内容の審査手数料 国保連合会へ支払い
2	2	1	1	66	1248 一般被保険者高額 療養費	56,774	56,685	89	16,435	3,730		34,684	1,836	国保被保険者(一般被保険者)の高額療養費 (前年度決算額より 約14.6%減)
2	2	2	1	66	1249 退職被保険者等高 額療養費	12,850	11,671	1,179				9,677	1,994	国保被保険者(退職被保険者)の高額療養費 (前年度決算額より 約23.5%増)

科目				ページ 繰越	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	2	3	1	66	1871 一般被保険者高額 介護合算療養費	39	38	1	11	2		21	4	国保被保険者(一般被保険者)の高額介護合算療養費
2	2	4	1	66	1872 退職被保険者高額 介護合算療養費	4	3	1				3	0	国保被保険者(退職被保険者)の高額介護合算療養費
2	3	2	1	66	1436 出産育児一時金	1,680	1,260	420				840	420	国保被保険者へ出産一時金の支給 (3件/年)
2	4	1	1	66	1251 葬祭費	600	570	30					570	国保被保険者の死亡に対し葬祭費の支給 (19件/年)
2	6	1	1	66	1434 一般被保険者移送 費	1	0	1					0	国保被保険者(一般被保険者)へ移送費の給付 (H25年度・給付なし)
2	6	2	1	66	1435 退職被保険者等移 送費	1	0	1					0	国保被保険者(退職被保険者)へ移送費の給付 (H25年度・給付なし)
3	1	1	1	67	1873 後期高齢者支援金 等	107,421	107,420	1	45,112	5,324		17,401	39,583	後期高齢者者医療制度支援の拠出金
3	1	2	1	67	1874 後期高齢者関係者 関係事務費拠出金	10	9	1					9	後期高齢者医療制度支援に伴う事務費の拠出 金
4	1	1	1	67	1875 前期高齢者納付金	103	95	8					95	前期高齢者納付金の負担金
4	1	2	1	67	1876 前期高齢者関係事 務費拠出金	10	9	1					9	前期高齢者算出に係る事務費の拠出金
5	1	1	1	67	1253 老人保健医療費拠 出金	10	0	10					0	老人保健制度への拠出金

科目				ページ 繰越	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
5	1	2	1	67	1254 老人保健事務費拠 出金	10	5	5					5	老人保健制度の医療費を賄うための事務費拠 出金
6	1	1	1	67	1546 介護保険事業費納 付金	53,189	53,189	0	26,294	3,215		270	23,410	介護保険の保険給付を賄うための納付金
7	1	1	1	67	1255 高額医療費共同事 業拠出金	30,339	30,274	65	7,585	7,585		15,104	0	高額医療費共同事業への拠出金
7	1	2	1	67	1256 その他共同事業拠 出金	2	0	2					0	年金受給権発生者の一覧表提供事業に対する 拠出金
7	1	3	1	67	1836 保険財政共同安定 化事業拠出金	80,835	80,835	0				80,835	0	保険財政安定化共同事業への拠出金
8	1	1	1	68	1976 特定健診事業	4,923	4,668	255	795	795			3,078	被保険者の健康保持増進及び療養環境の向上 のための事業 特定健診分・・・403件/年 保健指導分・・・60件/ 年
8	2	1	1	68	1257 健康づくり事業	5,221	4,823	398					4,823	被保険者の健康保持増進及び療養環境の向上 のための事業 がんドック・・・110件/年 脳セットドック・・・6件/年
8	2	1	1	68	1260 医療費適正化対策 事業費	1,054	322	732		322			0	医療費適正化対策として医療費通知・ジェネリック 差額通知の作成・発送経費及び啓発等の委 託事業 医療費通知・・・6回/年 ジェネリック差額通 知・・・3回/年
9	1	1	1	68	1261 財政調整基金積立 金	239	238	1					238	国保財政調整基金の積立に要する経費 (基金利息分の積立て)
10	1	1	1	68	1262 公債費	1	0	1					0	一時借入金利子 (H25年度・支出なし)

科目				ページ	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
11	1	1	1	68	1263 保険税還付金	2,000	203	1,797					203	過誤納となった国保税等の還付金
11	1	2	1	68	1264 償還金	50,663	50,662	1				50,662	0	過年度の国庫負担金等の精算額の確定による返還金
12	1	1	1	69	1267 予備費	19,463	0	19,463					0	年度途中における医療費等の増数に対応するための予備費
合 計						985,877	944,725	41,152	226,809	50,611	0	530,459	136,846	

## 平成25年度 主要事業説明書

## 【簡易水道事業特別会計】

(単位：千円)

科 目					事業名	予算額	決算額	不用額	決 算 額 の 財 源 内 訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越	ページ					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	1	75	1268 一般管理費	257	231	26				231	0	町内18施設の簡易水道事業を適正に実施し、安心で安全な水の提供を行った。
1	1	2	1	75	1270 配水費	7,822	6,713	1,109				6,713	0	各簡易水道施設の水質検査を委託し、安心で安全な水の提供を行った。不用額の主なものは、検査実績による水質検査手数料の残によるもの。
1	2	1	1	75	1273 起債償還元金	428	427	1				427	0	郷原簡易水道及び南方簡易水道分の地方債元金の償還。南方簡易水道については平成25年度に完済、郷原簡易水道は平成26年度に完済予定。
1	2	2	1	75	1274 起債償還利子	18	18	0				18	0	郷原簡易水道及び南方簡易水道分の地方債利子の償還。南方簡易水道については平成25年度に完済、郷原簡易水道は平成26年度に完済予定。
2	1	1	1	75	1450 水道普及費	283	247	36				247	0	町内4施設の各専用水道施設の水質検査を委託し、安心で安全な水の提供を行った。
合 計						8,808	7,636	1,172	0	0	0	7,636	0	

## 平成25年度 主要事業説明書

## 【住宅新築資金等貸付事業特別会計】

(単位：千円)

科 目					事 業 名	予算額	決算額	不用額	決 算 額 の 財 源 内 訳					事 業 評 価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越	ページ					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	1	81	1230 住宅改修資金貸付 事業費	294	294	0				294	0	地方債は完済しており、貸し付けた資金の回収業務を実施。回収した資金の全額を一般会計に繰り出している。連帯保証人による償還が継続中である。
1	1	2	1	81	1231 住宅新築資金貸付 事業費	8,533	8,533	0				8,533	0	地方債の償還と貸し付けた資金の回収業務を実施。債務弁済契約による分割確約納付、個別交渉結果による分割確約納付、支払誓約書による分割確約納付などにより資金回収に努めている。回収した資金の地方債償還等残額を一般会計に繰り出している。
1	1	3	1	81	1232 宅地取得資金貸付 事業費	2,475	2,475	0				2,475	0	地方債の償還と貸し付けた資金の回収業務を実施。債務弁済契約による分割確約納付、個別交渉結果による分割確約納付などにより資金回収に努めている。回収した資金の地方債償還等残額を一般会計に繰り出している。
1	1	4	1	81	1398 住宅新築資金等償 還推進助成事業費	2,345	2,333	12		273		281	1,779	県の補助金を償還推進事務費に充てている。前年度繰越金など事務費の残額を一般会計に繰り出している。
合 計						13,647	13,635	12	0	273	0	11,583	1,779	

## 平成25年度 主要事業説明書

## 【公共用地先行取得事業特別会計】

(単位：千円)

科 目					事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越	ページ					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	1	87	1233 土地取得費	14	14	0					14	公共用地先行取得基金操出金の利子
合 計						14	14	0	0	0	0	0	14	

## 平成25年度 主要事業説明書

## 【公共下水道事業特別会計】

(単位：千円)

科目				ページ	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	1	93	1422 公共下水道総務費	97,637	89,305	8,332				89,305	0	施設設備の老朽化に伴う故障等による機器の取り替えが多発している。また、下水道の使用に際し、マンホールポンプ詰まりの原因となっている異物に対する啓発に努めているが、今後も一層啓発し理解と協力を求める。不用額の主なものは、電気代、修繕料、汚泥処分手数料など管理費用の減による。
1	2	1	1	93	1423 公共下水道整備事業	17,500	12,338	5,162				12,338	0	智頭テクノパーク下水道整備に向け測量設計を行った。また、若者定住促進のため上町地内無償提供町有地に取付管工事を行った。不用額の主なものは、設計業務委託料及び工事請負費の請負差額。
2	1	2	1	93	1462 地方債等償還金	221,533	217,285	4,248			90,700	126,585	0	地方債の元利償還。不用額は、長期利子の減及び一時借入金利子の残。
合 計						336,670	318,928	17,742	0	0	90,700	228,228	0	

## 平成25年度 主要事業説明書

## 【農業集落排水事業特別会計】

(単位：千円)

科 目				ページ 繰越	事 業 名	予算額	決算額	不用額	決 算 額 の 財 源 内 訳					事 業 評 価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	1	99	1424 農業集落排水事業 総務費	81,647	75,560	6,087				74,994	566	施設設備の老朽化に伴う故障等による機器の取り替えが多発している。また、下水道の使用に際し、マンホールポンプ詰まりの原因となっている異物に対する啓発に努めているが、今後も一層啓発し理解と協力を求める。不用額の主なものは、電気代、修繕料、汚泥引抜き手数料など管理費用の減と、東部広域行政管理組合負担金の減による。
1	2	6	1	99	1952 智頭町農業集落排水施設整備事業	0	0	0					0	
2	1	2	1	99	1460 地方債等償還金	320,462	317,256	3,206			118,100	199,156	0	地方債の元利償還。不用額は、長期利子の減及び一時借入金利子の残。
合 計						402,109	392,816	9,293	0	0	118,100	274,150	566	

## 平成25年度 主要事業説明書

## 【介護保険事業特別会計】

(単位：千円)

科目				ページ	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	1	108	1547 保険事業勘定	11,635	10,866	769				10,866	0	介護保健事業を進めるうえでの必要事務費
1	2	1	1	108	1549 賦課徴収費	16	10	6				10	0	
1	3	1	1	108	1550 介護認定審査会費	2,464	2,404	60				2,404	0	東部広域行政管理組合に対し、認定審査会に係る経費を負担
1	3	2	1	108	1551 認定等調査費	3,445	3,026	419				3,026	0	認定調査に係る経費支払った
1	4	1	1	108	1552 趣旨普及費	32	8	24				8	0	利用者への紹介リーフレットを作成した
2	1	1	1	108	1560 介護サービス等諸費	848,664	825,562	23,102	194,090	144,473		342,608	144,391	要介護者へのサービス。受給者4,468人/年
2	2	1	1	109	1561 支援予防サービス給付費	35,693	34,229	1,464	9,758	4,278		14,207	5,986	要支援者へのサービス。受給者1,028人/年
2	3	1	1	109	1554 審査支払手数料	1,227	1,224	3	350	153		509	212	介護給付に対する審査手数料を国保連合会へ支払った
2	3	2	1	109	1555 介護給付費請求書電算処理システム料	356	334	22				334	0	システムの利用料
2	4	1	1	109	1556 高額介護サービス費	19,786	18,110	1,676	5,163	2,263		5,253	5,431	認定者に対し高額介護サービス料を支払った

科目				ページ 繰越	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	6	1	1	109	1791 特定入所者介護 サービス費	59,061	57,680	1,381	13,560	10,093		23,938	10,089	低所得者の施設サービスや短期入所サービスの利用に対し、食費、居住費の限度額以上を負担した
2	6	2	1	109	1792 特例特定入所者介護 サービス費	1	0	1					0	該当なし
2	6	3	1	109	1793 特定入所者介護予 防サービス費	1	0	1					0	該当なし
2	6	4	1	109	1794 特例特定入所者介護 予防サービス費	1	0	1					0	該当なし
4	1	1	1	109	1760 介護給付費準備基 金積立金	1	0	1					0	
5	1	9	1	110	1838 二次予防事業対象 者把握事業	592	582	10	145	72		243	122	基本チェックリストのアンケートを実施し、予防等に活用した(配布対象者2,236人、回収者数1,676人、回収率約75%)
5	1	9	1	110	1839 通所型介護予防事 業	2,393	2,382	11	595	297		990	500	運動・口腔・栄養の予防教室を3クール合計64人実施し、介護の危険性の高い高齢者の予防に努めた。
5	1	9	1	110	1840 訪問型介護予防事 業	10	0	10					0	
5	1	10	1	110	1841 介護予防普及啓発 事業	2,280	1,982	298	495	247		824	416	各地区で年間を通して実施の介護予防教室(月2回)に講師を派遣し、予防教室の運営に貢献できた。
5	1	10	1	110	1842 地域介護予防活動 支援事業	210	172	38	43	21		72	36	食生活改善のための調理実習の実施
5	2	1	1	110	1815 介護予防ケアマネ ジメント事業費	476	458	18				458	0	介護予防サービス計画書を作成し、サービスが包括的かつ効率的に実施されるよう援助した。
5	2	2	1	110	1816 総合相談事業費	33,354	30,755	2,599	6,787	3,393		16,967	3,608	高齢者を対象に総合的な相談や関係機関との連絡調整を図った。

科目				ページ 繰越	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)	
款	項	目	国庫支出金						県支出金	地方債	その他	一般財源			
5	2	3	1	110	1817 権利擁護事業費	17	0	17						0	虐待の通報・相談を受けた(44回/年)。無料配布のパンフレットを活用したため購入費用が不用となった。
5	2	4	1	110	1818 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	10	10	0					10	0	毎月サービス事業所と研修会等を開催し、連携を強めた。また介護支援専門員を対象に専門的な研修会を開催しスキルアップを図った。
5	2	5	1	111	1843 家族介護継続支援事業	959	795	164	276	138			234	147	寝たきり老人介護者の集いの実施。延べ46件の介護用品支給事業の実施。
5	2	5	1	111	1844 地域自立生活支援事業	2,001	1,673	328	44	22			1,584	23	介護相談員の設置。配食サービスの実施。温水プールを利用した運動指導事業実施。
5	2	5	1	111	1893 介護給付等費用適正化事業	52	51	1	20	10			10	11	利用者へ利用明細書を年2回郵送し、適正な給付となっているか利用状況を確認してもらう
5	2	5	1	111	1932 認知症高齢者見守り事業	82	41	41					41	0	認知症サポーター養成講座を開催し、25年度新規サポーター137人の登録となった
5	2	5	1	111	1942 家族介護支援事業	142	126	16					126	0	介護者の集いを定例的に開催し、適切な介護知識・技術の習得、仲間づくりが進んだ。
5	2	5	1	111	1943 成年後見制度利用支援事業	933	312	621	123	61			61	67	2名の利用者の内1名分の報酬(平成24年度利用分)。報酬限度額月額在宅28千円施設18千円のうち裁判所が決定。
6	1	1	1	111	1886 指定介護予防支援事業	17,482	14,392	3,090					14,392	0	予防ケアプランの作成(958/年)と給付管理
7	1	1	1	111	1638 償還金利子及び割引料	12,067	12,066	1					12,066		社会保険診療報酬支払基金と国県への償還金
7	1	2	1	111	1649 第1号被保険者保険料還付金	500	398	102					398		死亡者等への保険料の還付

科 目				ページ 繰越	事 業 名	予算額	決算額	不用額	決 算 額 の 財 源 内 訳					事 業 評 価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
8	1	1	1	112	1559 予備費	3,000	0	3,000					0	
合 計						1,058,943	1,019,648	39,295	231,449	165,521	0	439,175	183,503	

## 平成25年度 主要事業説明書

## 【介護保険サービス事業特別会計】

(単位：千円)

科 目					事業名	予算額	決算額	不用額	決 算 額 の 財 源 内 訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越	ページ					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	2	2	1	118	1675 事業費	10,521	10,419	102				10,000	419	計画どおり指定管理者から貸付金償還 貸付金残金4,000万円
3	1	1	1	118	1774 元金	70,875	70,875	0				44,104	26,771	計画どおり償還
3	1	2	1	118	1775 利子	6,307	6,307	0					6,307	計画どおり償還
合 計						87,703	87,601	102	0	0	0	54,104	33,497	

## 平成25年度 主要事業説明書

## 【後期高齢者医療事業特別会計】

(単位：千円)

科 目					事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越	ページ					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	1	124	1862 一般管理費	1,536	1,513	23				1,498	15	後期高齢者医療を進めるうえでの必要事務費
2	1	1	1	124	1865 後期高齢者医療広 域連合納付金	82,904	82,119	785				33,305	48,814	後期高齢者医療納付金。制度運営に必要な 受益者負担金部分。
3	1	1	1	124	1866 保険料還付金	1,000	255	745					255	前年度、特別徴収保険料等の還付金。制度上 前年度還付の難しい部分があり翌年処理とし ている。
3	1	2	1	124	1867 還付加算金	1	0	1					0	
合 計						85,441	83,887	1,554	0	0	0	34,803	49,084	

## 平成25年度 主要事業説明書

## 【水道事業】

(単位：千円)

科 目			ページ	事 業 名	予算額	決算額	不用額	決 算 額 の 財 源 内 訳					事 業 評 価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費	17	原水及び送水費	8,689	8,001	688					8,001	【効果】河川伏流水・井水等を、ろ過、滅菌等により浄水し、飲料水を配水池へ送水する事を維持管理する。 【改善点】漏水調査・修理により電力費を大幅に軽減することができた。今後も漏水調査修理により動力費をさらに軽減していく。 【不用理由等】なし。
水道事業費用	営業費用	配水及び給水費	17	配水及び給水費	2,378	1,377	1,001					1,377	【効果】配水池から供給された飲料水を、配水管・給水管を通して安定的に給水契約者に供給することを維持管理する。 【改善点】前年同様、修理が少なかったため経費は大きく変動してはいないが、不明漏水を早期発見修理等により経費をを軽減していく。 【不用理由等】なし。
水道事業費用	営業費用	総係費	18	総係費	25,780	24,235	1,545					24,235	【効果】水道事業会計のうち、原水及び送水費・配水及び給水費に当てはまらない維持管理費、経費、人件費等。 【改善点】例年通り必要な最低限の人件費を維持するが、専門技術者の養成が急がれる。また、検針・経理システムのやむを得ない経費が急遽必要となったため前年比1,600千円の増となった。 【不用理由等】なし。
水道事業費用	営業費用	減価償却費	19	減価償却費	31,424	32,785	△ 1,361					32,785	【効果】現在までの資本投資してきた施設、機材等の減価償却費用。 【改善点】なし。 【不用理由等】なし。

科 目			ページ	事 業 名	予算額	決算額	不用額	決 算 額 の 財 源 内 訳					事 業 評 価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
資本的支出	建設改良費	営業設備費	21	営業設備費	2,529	1,900	629					1,900	【効果】水道メーターの購入、維持管理上必要な機械器具の購入、用地の取得費用等。 【改善点】上水道台帳システムを更新。今後も必要なものを厳選して購入、取得していく。 【不用理由等】なし。
資本的支出	建設改良費	改良費	21	改良費	45,164	40,381	4,783				13,125	27,256	【効果】建設改良工事、建設改良工事に伴う設計委託費及び調査委託料等。 【改善点】水道事業会計を行っていく上で必要な新公営企業会計システムを更新。老朽管の更新、漏水修理を実施し、有収率が大幅に改善され送水量が減少した。 【不用理由等】なし。
資本的支出	企業債償還金	企業債償還金	21	企業債償還金	13,462	13,462	0					13,462	【効果】建設改良工事等の企業債償還金元金。 【改善点】なし。 【不用理由等】なし。
合 計					68,271	66,398	1,873	0	0	0	0	66,398	